財団法人 中東調査会
The Middle East Research Institute of Japan
المعهد الياباني لبحوث الشرق الأوسط

かわら版

2007年10月24日
No.250

―湾岸・アラビア半島地域ニュース―

サウジアラビア：最近の原油価格高騰に対する見方　（10月22日付現地報道）

1．　アッサーフ財政相の発言（10月21日）

(1) 原油価格上昇の責任は、投機家と幾つかの国における政治・安全保障上の要因にあり、需給の問題ではない。市場には十分な石油が供給されている。

(2) サウジアラビアは、十分な生産余力を維持することを含め、世界の石油市場の安定化のために石油政策に注力し続ける。又、サウジアラビアは、石油・ガス分野の生産能力の拡充と発展のための野心的な投資計画を持っている。

(3) 消費国が世界の精製能力の拡大に資する観点から、石油需要の不透明さを払拭すること、不適切な代替エネルギー資源の開発への資金的支援を避けることが重要である。

2．　専門家らは、トルコ・クルド問題の悪化に相まって、逼迫する原油供給、ドル安、地政学上の問題、嵐、厳冬及び力強い世界経済が価格を押し上げていると述べた。OPECは、11月17-18日にサミット会合をリヤドにて開催し、エネルギー市場及び環境問題に関して議論を行う予定である。ナイミ石油鉱物資源相は、サウジアラビアでのOPECサミットの開催は、石油市場の安定化に向けた同国のコミットメントの表れであり、産消国間の利益に貢献するものであると述べた。先月、OPECは11月1日より50万B／Dの増産を行うと決めた。OPECは8月に3,037万B／Dから3,062万B／Dに増産しており、9月の生産量は8月より増加した。

3．　イランの高官は、OPECによる増産はありそうになく、例え増産があったとしても価格引下げには貢献しないと述べた。OPEC事務局長は、OPECは現在の価格上昇を懸念しており、今後の状況を見据えたい、現在の価格上昇はファンダメンタルズによるものではないと述べた。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。
ご質問・お問合せ先　財団法人中東調査会　TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799